

令和4年8月5日(金)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課
地域労政グループ 裏野・長宗
▽直通 06-6946-2606

令和4年 夏季一時金妥結状況

詳細分析報告

【同一の組合による対前年比較】

(調査時点:7月19日現在)

(加重平均(組合員1人あたり平均))

(集計組合数:473 組合)

【全体結果】(表1)

項目	令和4年	令和3年	対前年比
妥結額	703,985円	682,018円	21,967円増 (増減率:3.2%増)
支給月数	2.32か月	2.17か月	0.15か月増

【主な特徴点】

- 妥結額、支給月数ともに前年に比べて増加した。
- 企業規模別の妥結額は、すべての規模で前年に比べて増加した。
- 産業別の妥結額は、製造業、非製造業ともに前年に比べて増加した。

○大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課は、今年の府内労働組合の夏季一時金の妥結状況について、前年からの妥結額等の動きを詳細に把握するため、令和4年7月19日までに「妥結額」、「組合員数」、「平均賃金額」が把握できた531組合※のうち、前年の妥結額についても把握できた473組合(今年、前年の同一の組合)について、対前年比較及び詳細な分析を行いました。

※この531組合を対象とした加重平均結果については、7月29日公表の令和4年夏季一時金要求・妥結状況(最終報)をご覧ください。

○調査対象及び集計方法、詳細な分析結果については次ページ以降をご覧ください。

調査結果の詳細分析【集計組合数:473 組合】

(1) 妥結額の状況【1ページ・表1 参照】

本年調査では、妥結額 703,985 円(前年:682,018 円)と、対前年比 21,967 円増・0.15 か月増で、前年を上回る結果となりました。

(2) 企業規模(従業員数)別の妥結状況【下記・表2 参照】

企業規模別の妥結額における対前年比較では、
 「299 人以下」が、前年比 23,526 円増・4.4%増(令和 4 年:553,271 円 令和 3 年:529,745 円)、
 「300 から 999 人」が、前年比 14,004 円増・2.2%増(令和 4 年:655,016 円 令和 3 年:641,012 円)、
 「1,000 人以上」が、前年比 23,479 円増・3.3%増(令和 4 年:726,596 円 令和 3 年:703,117 円)
 となりました。

(表2) 企業規模(従業員数)別の妥結状況

企業規模 (従業員数)		集計組合数 (組合)	妥結額 (円)		対前年比		
			令和4年	令和3年	金額(円)	増減率(%)	増減傾向 (※)
299人 以下の 内訳	29人以下	21	530,240	527,142	3,098	0.6	
	30~99人	90	495,695	447,186	48,509	10.8	
	100~299人	116	569,145	551,944	17,201	3.1	
299人以下		227	553,271	529,745	23,526	4.4	↗
300~999人		115	655,016	641,012	14,004	2.2	↗
1,000人以上		131	726,596	703,117	23,479	3.3	↗
総加重平均		473	703,985	682,018	21,967	3.2	
総単純平均(参考)			614,430	586,527	27,903	4.8	

※増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(3) 産業別の妥結状況【4, 5ページ・表4-1, 2 参照】

産業別(大分類)における対前年比較では、製造業、非製造業ともに増加となりました。

製造業では、増減傾向(矢印)を記載した全業種 16 業種のうち 12 業種でプラス傾向となっており、全体として 775,153 円(前年:748,708 円)と、26,445 円増・3.5%増となりました。

非製造業では、増減傾向(矢印)を記載した全業種 10 業種のうち 7 業種でプラス傾向となっており、全体として 631,069 円(前年:613,690 円)と、17,379 円増・2.8%増となりました。

なお、集計組合数が 10 組合以上の業種のうち、前年と比べ増減率の高い業種は下記表のとおりです。

(表3) 産業別の妥結状況(加重平均)のうち、前年に比べ増減率の高かった3業種

集計組合数が 10 組合以上の業種のうち、上位3業種・下位3業種の分析コメントを記載。

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】
			令和4年 (円)	令和3年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾 向(※)	
運輸業・郵便業	37	24,705	498,744	454,204	44,540	9.8		5割を超える組合でプラス妥結していることに加え、組合員数の多い鉄道関係の大手組合において大幅なプラス妥結となったことが、全体の妥結額を押し上げている。
金属製品	45	9,260	668,874	613,794	55,080	9.0		組合員数の多い大手組合をはじめ8割弱の組合でプラス妥結となったため、全体としてプラス傾向となっている。
繊維、衣服	28	4,398	687,404	639,051	48,353	7.6		組合員数の多い大手組合をはじめ7割強の組合でプラス妥結となったため、全体としてプラス傾向となっている。
食料品・たばこ	24	3,122	630,650	666,405	▲ 35,755	▲ 5.4		一部大手組合において大幅なマイナス妥結となったことが妥結額の平均を押し下げているものの、5割の組合がプラス妥結しており、必ずしも不調とは言えない。
複合サービス事業、サービス業	20	5,456	717,878	727,268	▲ 9,390	▲ 1.3		組合によってばらつきがあり、必ずしも不調とは言えない。
卸売・小売業	52	24,675	545,032	545,781	▲ 749	▲ 0.1		6割弱の組合でプラス妥結しているが、一部の組合員数の多い大手組合でマイナス妥結となったため、全体としては微減となっている。

※増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表4-1)産業別の妥結状況(製造業)【加重平均】

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比		
			令和4年 (円)	令和3年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
製造業	310	90,113	775,153	748,708	26,445	3.5	
食料品・たばこ	24	3,122	630,650	666,405	▲ 35,755	▲ 5.4	
繊維、衣服	28	4,398	687,404	639,051	48,353	7.6	
木材、家具・ 装備品	2	446	598,426	579,321	19,105	3.3	
パルプ・紙・ 紙加工品	8	827	595,851	645,047	▲ 49,196	▲ 7.6	
印刷・同関連	12	9,104	646,167	610,661	35,506	5.8	
化学	27	4,526	778,053	753,269	24,784	3.3	
石油・石炭製品							
プラスチック製品	3	654	625,068	642,397	▲ 17,329	▲ 2.7	
ゴム、皮革製品	1	66	700,000	500,000	200,000	40.0	
窯業・土石製品	3	281	587,043	575,431	11,612	2.0	
鉄鋼	33	4,689	744,120	720,908	23,212	3.2	
非鉄金属	12	3,288	772,608	737,050	35,558	4.8	
金属製品	45	9,260	668,874	613,794	55,080	9.0	
機械器具	67	19,179	869,786	838,956	30,830	3.7	
電子部品・ デバイス							
電気機械器具	26	14,006	846,346	809,348	36,998	4.6	
情報通信 機械器具							
輸送用機械器具	14	15,296	822,791	818,684	4,107	0.5	
その他の製造	5	971	753,113	788,575	▲ 35,462	▲ 4.5	

※1 集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分でないことから、結果の利用にはご留意ください。

※2 増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表4-2)産業別の妥結状況(非製造業)【加重平均】

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比		
			令和4年 (円)	令和3年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
非製造業	163	87,953	631,069	613,690	17,379	2.8	
農林水産業							
鉱業・採石・砂利							
建設業	3	726	513,995	486,029	27,966	5.8	
電気・ガス・熱供給・水道業							
情報通信業	25	24,668	850,662	828,718	21,944	2.6	
うち、通信・放送	7	22,797	859,990	845,565	14,425	1.7	
うち、情報サービス	2	24	138,046	120,352	17,694	14.7	
うち、情報制作(出版等)	16	1,847	744,790	629,985	114,805	18.2	
運輸業・郵便業	37	24,705	498,744	454,204	44,540	9.8	
うち、私鉄・バス等	12	19,786	487,138	426,164	60,974	14.3	
うち、道路貨物輸送	13	3,853	534,999	549,601	▲ 14,602	▲ 2.7	
うち、郵便業							
うち、その他	12	1,066	583,132	629,846	▲ 46,714	▲ 7.4	
卸売・小売業	52	24,675	545,032	545,781	▲ 749	▲ 0.1	
金融・保険業、不動産、物品賃貸業	3	3,082	532,319	574,109	▲ 41,790	▲ 7.3	
うち、金融・保険業	1	44	668,000	801,000	▲ 133,000	▲ 16.6	
うち、不動産業	2	3,038	530,354	570,823	▲ 40,469	▲ 7.1	
うち、物品賃貸業							
学術研究・専門・技術サービス業	2	1,316	901,422	883,053	18,369	2.1	
飲食店、宿泊業	3	268	441,767	409,877	31,890	7.8	
生活関連サービス業、娯楽業	1	5	413,083	196,787	216,296	109.9	
医療、福祉、教育、学習支援業	17	3,052	495,721	485,457	10,264	2.1	
うち、教育・学習支援業	6	117	584,095	564,489	19,606	3.5	
うち、医療・福祉	11	2,935	492,198	482,306	9,892	2.1	
複合サービス事業、サービス業	20	5,456	717,878	727,268	▲ 9,390	▲ 1.3	
うち、複合サービス事業	6	2,200	642,812	642,675	137	0.0	
うち、自動車整備・機械修理	3	304	645,989	626,291	19,698	3.1	
うち、賃貸・広告業	2	2	363,750	396,832	▲ 33,082	▲ 8.3	
うち、その他	9	2,950	781,507	800,985	▲ 19,478	▲ 2.4	

※1 集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分でないと思われることから、結果の利用にはご注意ください。

※2 増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。